

自ら判断・行動できる子どもを育てる安全防災教育の推進

東京都板橋区立板橋第十小学校 中川 久亨

I 現状と問題点

平成30年6月に発生した「大阪府北部地震」では小学校のプール沿いのブロック塀が倒れ、登校途中の小学生が死亡した。板橋区ではすぐに各学校に調査をかけ、危険度の高いブロック塀から撤去がはじまり、現在はほぼ改修が完了している。しかし、同時に調査した結果から、児童が登校する通学路には老朽化した家屋とともに基準に満たないブロック塀が相当数存在していることがわかっていく。

学校は、過去の事例を教訓として、安全・防災教育を見直し続け、最大限の備えを講じる責務がある。しかし、いつの時も予測が困難な場合が多い。さらに、本区は地区による地形や交通量の違いが顕著である。そこで、板橋区小学校校長会では、安全・防災管理の見直しが必要であり、安全・防災教育の見直しを図り、計画的実施と安全・防災教育について構築が必要であると、校長として、教職員が安全・防災意識を高め、児童自らが危険回避を図ることができる訓練や教育を実施する必要があると考えた。

II 研究の概要

1 地域の実態

板橋区は、東京23区の北西部に位置し、北側は埼玉県と接している。人口約54万人の都市で、区内には東武東上線（私鉄）、都営三田線（地下鉄）、JR埼京線が走っており、都心部へ通勤する人が多い。区内の多くが住宅地であるが、区の北部には農地も残っており、ジャガイモ、大根等を栽培している。区の北西部には荒川、新河岸川、石神井川が流れており、河川に挟まれた地域もあることから、堤防の決壊による浸水を想定した対応も必要である。

小学校は区内に52校あり、約21,000名以上の児童が通学している。また、千葉県鴨川市には、喘息・肥満・虚弱・偏食の改善を望む第3学年から第6学年の小学生が寄宿する天津わかしお学校（区立特別支援学校）がある。特別支援学級（知的）は12校にあり、特別支援教室の拠点校（情緒）は13校に配置されている。そのほか通級指導学級として日本語学級が3校、難聴・言語学級が2校に設置されている。

全小学校が、安全指導及び避難訓練を月に1回実施し災害に備えている。また、学校安全計画を毎年作成し、発達段階に応じた安全に関わる内容について指導を行っている。

2 研究内容

(1) 避難訓練・引き渡し訓練

避難訓練・引き渡し訓練について、時期・進め方・協力要請等を含め、より効果が高い訓練を考える。そのためにアンケート調査を実施し、その回答から、自ら判断・行動できる子どもを育てるために、より効果の高い訓練方法を探り、現実に即した訓練方法を検討していく。

アンケート結果（抜粋）

- ・予告なしの避難訓練は81%の学校が3月に実施。
- ・河川の氾濫を想定した訓練は17校で実施。
- ・引き渡し訓練は64%の学校が4月から6月に実施。

(2) 交通安全教育等について

アンケート調査を実施し、交通安全教室について、全校の実施内容の傾向を把握し、創意工夫した取り組みを情報提供し、共通理解を図っていく。

アンケート結果（抜粋）

- ・実施学年は3年生が81%と圧倒的に多い。
- ・区と連携した「自転車免許講習」は26校で実施

(3) 安全・防災教育

4年生社会科「地震からくらしを守る」の単元から、新学習指導要領に示された児童が身に付けるべき知識・技能及び思考力・判断力・表現力について実践事例を通して検証する。

- ・東京都教育委員会が発行している「防災ノート」の活用
- ・安全教育プログラム（東京都教育委員会）の活用

III まとめと課題

1 まとめ

地形的な課題は板橋区ハザードマップ等で知ることではある。そこに地域・児童の実態と保護者の願いを踏まえた特色のある避難訓練等を実施している学校が増えていることが分かった。「保護者が参観している時に緊急地震速報が鳴る想定訓練」「中学校と合同の訓練」「発災対応型総合防災訓練の位置付けとして、緊急地震速報→保護者へのメール配信→引き渡し訓練」といった引き渡し訓練を行っている学校の事例を知ることができた。また、河川の氾濫を想定した訓練は6校から17校へと増えている。このことから、各小学校が児童の危機予測・回避能力が一層高まる組織や学習を計画的に実施していることが分かった。今後も、校長と校長、そして教育委員会が互いに連携し情報交換すめることで、よりよい実践が区内に提供できるシステムを作っていくことが大切である。

2 課題

- ① 従来型の避難訓練・交通安全教室に、より現実に即した工夫をすることが必要である。
- ② 児童に身に付けさせたい力を明確にして計画的に安全・防災教育の指導に当たることが必要である。

IV 提言

- 1 教育委員会と連携した、より良い実践が区内に広まるシステムを検討・構築すること。
- 2 校長が、より良い実践を取り入れられる校内組織の検討・構築をしていくこと。